

私立大学研究ブランディング事業

2019年度の進捗状況

学校法人番号	131029	学校法人名	上智学院		
大学名	上智大学				
事業名	「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	11220人
参画組織	経済学部、国際教養学部、総合人間科学部、総合グローバル学部、グローバル教育センター、国際協力人材育成センター				
事業概要	<p>貧困、環境、医療、難民、平和構築に関する問題は、国境を越え相互に関連しながら、人間の生存・生活・尊厳に深刻な脅威を与えている。本事業では、これらのリスク要因に対処し、「人間の安全保障」確保に向けた政策・制度の設計を、社会科学の視点から行う国際的研究拠点を形成する。それにより、グローバルかつ公益性の高い今日的課題の解決に向け、「他者のために他者とともに」研究推進する上智大学ブランドを確立していく。</p>				
①事業目的	<p>上智大学の様々な学部・研究科で行われている貧困、環境、医療、難民、平和構築などに関する研究活動を、「人間の安全保障」に関する研究として集約する。そのうえで、当該研究における国際的な研究拠点をつくり、研究成果を積極的に発信していく。これにより、「人間の安全保障」の実現に取り組む研究の拠点大学としての上智大学ブランドを作りあげるのが本事業の目的である。研究の集約にあたっては「上智大学人間の安全保障研究所」を設立し、ブランド確立にあたっては、研究面だけでなく、教育やキャリア形成支援なども連携して全学的な取り組みを行う。</p>				
②2019年度の実施目標及び実施計画	<p>[実施目標] フィールド調査及びランダム化比較実験を実施し、各分野で実証分析を行うための基礎データを収集し分析を開始する。また、国内・国外の研究者を上智大学に招き研究交流を促進することで、国際的な研究拠点を形成する。さらに、研究成果・進捗の広報活動を行いブランディングにつなげる。</p> <p>[実施計画] <ブランディング活動> 国内外の研究者を招いてシンポジウムを開催。プレスリリース配信、ウェブサイト掲載、SNS 拡散、広報誌への掲載を行う。また、平成 32 年度から始まる海外留学生向けプログラム(SPSF)に本事業の内容を取り込み、広報素材とする。海外メディアへの発信も検討する。</p> <p><研究活動> 研究連携拠点形成のため、国内外の研究者を招き、当該研究分野のフロンティアについて議論する。また5分野の実施計画は以下である。【貧困】前年度集められた家計調査データに基づき、リスクに対する脆弱性を克服する可能性の高いランダム化比較試験(RCTs)をいくつかデザインし、共同研究機関と実施する。【環境】環境汚染への暴露量が高い貧困層と低い貧困層において家計調査を行い、子供の健康 状態と教育パフォーマンスに関するデータベースを構築する。また、前年より構築中のデータを用いて環境政策評価を行う。【医療】ケース・スタディーの対象国で、フィールド調査(定量、定性データの収集)を実施する。データ収集に次いで、データ処理、分析を行う。四半期ごとに、対象国の関係機関に、フィールド調査・データ分析の進捗について報告する。【難民】前年度に設計した福祉指標について、論文を執筆し、国際学会や各大学でのセミナーで報告を行い、国際ジャーナルへの投稿を行う。【平和構築】東ティモールやスリランカ、アチェやミンダナオなど、東南アジアや南アジアにおける平和構築について現地調査を行い、持続的な平和を構築する上での困難や課題、それを克服するための具体的な支援策などを検討し、まとまった報告書を発表する。この研究や発表を通じ、アフリカでの平和構築と、アジアにおける平和構築の課題の違いや、解決に向けたアプローチの違いや共通点なども明らかにする。</p>				

<p>③2019 年度の 事業成果</p>	<p><ブランディング活動> 1. シンポジウムの開催、2. 上智大学オープン・キャンパスで4回、高等学校への出張講義で1回、人間の安全保障関連の体験授業を開催、3. 上智大学 Open Course Ware にて、前述1, 2の様子を動画配信、4. その他の広報活動として、上智大学ウェブサイト、経済学部ウェブサイト、研究所ウェブサイトで研究所主催のイベントについてアナウンス、上智大学で開催される各種イベント冒頭で研究所長が研究所の活動を紹介、JBpress の web 記事で研究所の取り組み紹介などを行なった。</p> <p><研究活動>研究所全体の活動としては、貧困、環境、保健・医療、移民・難民、平和構築という相互に関連した5つの分野を「人間の安全保障」をキーワードに繋ぐような研究を目指している。</p> <p>しかし、研究の初期段階から5分野全ての関連を取り扱うような研究に取り組むことは野心的にすぎため、[第1段階]各ユニットが「人間の安全保障」との関連を明確にしつつ研究を進める、[第2段階]複数ユニットにまたがる研究を進めることで、複数分野間の相互関係を取り込む研究の推進、[第3段階]5つの分野の相互依存を取り込む研究の推進、の3段階で進めることにした。2019年度は[第2段階]の取り組みを始めたところであるが、幾つかのユニット間で複数ユニットにまたがる研究が始まっている。</p> <p>※各ユニットの成果および事業成果の詳細については(別添1)参照。</p>
<p>④2019 年度の 自己点検・評価 及び外部評価 の結果</p>	<p>(自己点検・評価) ブランディング活動では、シンポジウム、連続セミナー、体験授業、web 上での広報などを通して、上智大学における人間の安全保障に関連した研究・教育への取組を高校生、学内外の大学生、社会人に広く伝えることができた。本事業によって学内の関連研究者の協働をはかることで研究を促進、そしてその成果を全学的な規模で情報発信出来たことはブランディングを進める上で効果的であったと評価出来る。</p> <p>研究活動では、各ユニットとも海外での現地調査や現地研究者との共同研究を進め、その成果を学術雑誌、国内・国際学会、シンポジウムなどで精力的に発表している。研究グループとして見たとき、その成果を順調に積み上げてきていると言える。一方で、事業目的に掲げている研究拠点としての存在感を示すことはできていない。もちろん、一朝一夕に研究拠点になれるものではないが、各段階での到達目標を明確にしつつ、拠点化への取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>また、私立大学研究ブランディング事業としての本事業への取組は2019年度で終了となったが、本事業は上智大学の学内予算により継続することとなった。自己点検・評価や外部評価コメントを勘案しつつ本事業の進展をはかりたい。</p> <p>なお、2019年度の冬以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、計画していた現地調査、ワークショップや研究会、シンポジウムなどのイベントを中止せざるを得ない状況となった。</p> <p>(外部評価) 「2019年度 活動報告書」を外部評価委員に読んでいただいた上で、事業の進捗状況や今後への期待などの点について外部評価を受けた。</p> <p>2019年度の活動については、各ユニットの研究、ブランディングともに活発に活動しており大学のブランド形成に資するものと評価できる、活動報告書に研究と教育・キャリア形成支援との連携に関する項目が追加され、同項目における活動が積極的に行われている点が評価できる、それと同時に、本事業の教育上の意義・社会的意義が明確になった点が評価できる、国際的な学術雑誌への成果発表も多数行われており事業は順調に進んでいると判断できる、などの点を高く評価いただいた。</p> <p>一方で、5研究ユニットを総合した研究所全体としての成果はどうであったのかを明確にする必要があるし、5ユニットの研究を総合するような取り組みの強化が望まれる、「国際的な研究拠点の形成」という目標については、そのような評価を得るに至っていない、国際的なシンクタンク等との連携も検討してはどうかなど、課題を指摘いただくと同時に事業の改善に役立つコメントをいただいた。</p> <p>また、ブランディングには継続的な取り組みが必要なため、私立大学研究ブランディング事業終了後も大学予算で独自に事業を継続する対応を適切なものと評価いただいた。</p>

⑤2019 年度の補助金の使用状況	研究費は主に、実証分析のためのデータ購入、海外での現地調査や海外研究者招聘のための旅費などの目的に使用した。広報・普及費を用いてシンポジウム・ワークショップの開催、研究所のウェブサイト改定、研究所リーフレット作成等を行った。その他を用いて、PD や研究所事務員を雇用した。2019 年度後半は、海外での現地調査や各種イベントが中止となってしまったため、前倒しでデータ購入を行なった。(総事業経費:19,816,225 円、うち、研究費:14,420,491 円、広報・普及費:3,148,616 円、その他:2,247,118 円)
--------------------------	--

(別添 1)

③ 2019 年度の事業成果

ブランディング活動、教育・キャリア形成支援との連携活動、研究活動に関して以下のような成果があった。

<ブランディング活動>

1. シンポジウムの開催

人間の安全保障研究所の研究を広く対外的に発信するためシンポジウムを開催した。

- a) 「ISIS 後のイラク・シリアにおける平和構築と難民支援～国連 UNHCR 協会・現場からの報告」 (国連 UNHCR 協会との共催)

登壇者に滝澤三郎氏 (国連 UNHCR 協会特別顧問)、齊藤亮平氏 (JIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク) アルビル駐在員)、星野守氏 (国連 UNHCR 協会事務局長) の 3 氏を招き、イラクやシリアの難民支援と平和構築の課題、そして日本の役割について議論した。

[https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/2019/06/13/6月17日\(月\)シンポジウム:isis後のイラク・シリア/](https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/2019/06/13/6月17日(月)シンポジウム:isis後のイラク・シリア/)

- b) 「なぜ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に、プライマリ・ヘルス・ケアが必要かーアジア、アフリカの視点」

登壇者に Viroj Tangcharoensathien 氏 (国際保健政策計画財団、タイ保健省)、本田徹氏 (シェア=国際保健協力市民の会、福島県高野病院)、Kurfi Abubakr 氏 (ナイジェリア国民健康保険機構) の 3 氏を招き、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成する上で、プライマリ・ヘルス・ケアはどのような役割を担うのかについて論じた。

当日は、高校生、上智大及び他大の学生、社会人など多様な参加者約 200 名を迎え、フロアからの質問・意見も多く活発な議論が行われた。

<https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/2019/10/02/phc/>

2. オープン・キャンパスおよび高等学校で体験授業の開講

教育やキャリア形成支援とも連携しつつ上智大学ブランドを高めることが本研究ブランディング事業の柱となっている。そこで 2018 年度に引き続き、2019 年度も上智大学オープン・キャンパスでは経済学科だけでなく研究所も体験授業を提供する形で、研究所所属の教員が講義を行った。2 日間、計 4 回の体験授業で約 800 人の高校生が受講した。また、桐光学園高等学校で出張講義を行い約 70 人の高校生が受講した。

・ オープン・キャンパス (2019 年 8 月)

(研究所体験授業) 本田文子 「コミュニティ・ヘルスワーカー・プログラムと 保健・医療の経済学」

倉田正充 「援助で貧困はなくせるか? 国際協力と評価の経済学」

(経済学科体験授業) 青木研 「経済学で人間の安全保障?」

- ・ 桐光学園高等学校での体験授業 青木研「経済学で人間の安全保障？」 2019年10月.

3. Sophia University Open Course Ware にて、シンポジウム、模擬講義の動画を公開

https://ocw.cc.sophia.ac.jp/info_list/

4. その他の広報活動

- ・ 大学のウェブサイト、経済学部ウェブサイト、研究所ウェブサイトで、研究所主催のイベントについてアナウンス
- ・ 上智大学、上智大学他研究所主催のイベント冒頭で、当研究所長が挨拶し研究所の取り組みを紹介
- ・ JBpress の web 記事「複数ユニットのクロスオーバーで目指す『人間の安全保障』実現のための国際研究拠点」で当研究所の取り組みを紹介

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/58624>

<教育・キャリア形成支援との連携活動>

1. 社会科学研究者の育成

研究所の研究への取り組みを、スタディツアーや共同研究などを通して学部・大学院教育に活かし、将来研究者となる人材を育成することを一つの目標としている。そのモデルケースにもなる、高橋和志ゼミで共同研究を行い、早期卒業制度を利用して他大の大学院へ進学、卒業論文をベースにした論文が国際学術誌に採択される学生が現れた。

<https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/2020/03/20/当研究所のディスカッションペーパー-no-1（則友雄磨）>

この流れを継続してゆきたい。

2. 連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」

「人間の安全保障と平和構築」に関する連続セミナーを5回にわたって行った（司会・実施統括：東大作）。授業として履修した学生（約100人）に加えて、毎回の公開のセミナーには50人から100人の社会人や他大学生の参加があり多くの人が学ぶ機会を提供した。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/global_event.html

3. 上智大学学生サークルの活動をサポート

2019年4月に正式に上智大学のサークルとなった「国際協力・平和構築研究会」において、東大作が顧問として、一月に一度、平和構築に関する勉強会を主宰し、平和構築の理論や実践について伝えると同時に、国際協力の道に進みたいという学生の進路指導も行っている。

4. スタディツアーの実施

上記サークル活動の一環として、東大作が韓国のソウルで「平和学習」スタディツアーを実施した。兄弟校であるソガン大学と共同セッションを行い、日本と韓国が人間の安全保障分野でどんな協力が可能かを一日かけて議論した。また、ソガン大学の学生と共に、北朝鮮との国境線への視察も行い、日本の安全保障の問題について実地で学ぶ機会を設けた。

5. 学生向けワークショップ「レバノンのシリア難民支援の現場から ～大学生の見たシリア難民～」の開催

移民・難民ユニットの企画として、特定非営利活動法人パルシク（PARCIC）との協力のもと、ワークショップを開催し、ユニットメンバーのガラウインジ山本と本学の学部生が登壇しシリア難民の現状を報告した。参加者からの質疑応答を含め盛況であり、アンケート調査でも好意的な意見が寄せられた。次年度以降も研究活動とともに教育活動を継続していく方針である。

<https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/2019/11/20/シリア難民支援/>

6. SPSF での講義開講

2020年度の秋学期から開始の海外留学生向けプログラム SPSF (Sophia Program for Sustainable Futures, 計画書では SEMEP としていたもの)の初年時コースに、当研究所から倉田正充、青木研が参加し、貧困や保健医療など人間の安全保障に関連する内容の講義を提供する。

7. 「緊急人道支援講座」のコーディネート

小松太郎がコーディネーターとなって、上智大学公開学習センター・上智大学国際協力人材育成センター（SHRIC）運営による「緊急人道支援講座」を開講した。NGO や民間、赤十字、国連、政府系機関等の職員を講師に迎え、本分野でキャリア形成を目指す社会人や学生を対象に、インターアクティブな学びを通じて緊急人道支援の知識（春期）とスキル（秋期）の形成を図っている。

この取り組みに関連し、上智大学国際協力人材育成センター（SHRIC）監修による『国際緊急人道支援の仕事とキャリア』を小松編にて出版し、本分野におけるキャリアへの関心喚起に努めた。本書は、緊急人道支援に長年携わってきた 13 名の執筆者による寄稿によって構成されている。

<研究活動>

1. 研究セミナー、ワークショップなどの開催

- 研究セミナー 13 回、研究ワークショップ 1 回（1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）、シンポジウム 4 回、連続セミナー 2 回（計 8 講義）、学生ワークショップ 1 回を実施
- 海外研究者との研究連携として、上のイベントに次の機関からの研究者が参加：
Thai Ministry of Health (Thailand), National Health Insurance Scheme (Nigeria), University of Minnesota (USA), City University of New York (USA), University of Montreal (Canada), Paris School of Economics, CNRS (France), University of Luxembourg (Luxembourg), Seoul National University (South Korea), Pontifical Catholic University of Rio Grande do Sul (Brazil)

2. 研究所ディスカッション・ペーパーの発行

人間の安全保障研究所のディスカッション・ペーパー

Sophia Institute for Human Security Discussion Paper Series (SIHS DP) の発行を開始。2019 年度は No. 1- No. 3 を発行した。

3. 海外との研究連携の促進カトリック大学, 研究大学間での研究ネットワーク構築を目的とした SACRU (Strategic Alliance of Catholic Research Universities) の第一回会議において人間の安全保障研究所の研究活動について報告を行い Universidade Católica Portuguesa (Portugal), Università Cattolica del Sacro Cuore (Italy), Universitat Ramon LLull (Spain), Boston College (USA), Pontificia Universidad Católica de Chile (Chile), Pontificia Universidade Católica do Rio de Janeiro (Brazil), Australian Catholic University (Australia) など他の参加校との間での研究連携促進を図った。

4. 研究所全体・各ユニットの研究進捗状況

【研究所全体】 研究所全体の活動としては、【貧困】【環境】【保健・医療】【移民・難民】【平和構築】という相互に関連した5つの分野を「人間の安全保障」をキーワードに繋ぐような研究を目指している。しかし、研究の初期段階から5分野全ての関連を取り扱うような研究に取り組むことは野心的にすぎため、[第1段階]各ユニットが「人間の安全保障」との関連を明確にしつつ研究を進める、[第2段階]複数ユニットにまたがる研究を進めることで、複数分野間の相互関係を取り込む研究の推進、[第3段階]5つの分野の相互依存を取り込む研究の推進、の3段階で進めることにした。2019年度は[第2段階]の取り組みを始めたところであるが、【貧困】－【移民・難民】、【保健・医療】－【移民・難民】間などで複数ユニットにまたがる研究が始まっている。

【貧困】共同あるいは独自で進めてきたデータ収集や分析を進展させることで、貧困層をとりまく状況の理解や貧困削減に資する政策介入の望ましい在り方について検討を加え、以下のように複数の論文を発表した。

① バングラデシュにおける大気汚染と室内空気汚染が児童の健康に与える影響の分析

既存の個票データや人工衛星データを活用した論文を学術誌 (World Development) に発表した。

② バングラデシュにおける室内空気汚染の分析

精密な空気汚染測定機器を用いた調査を準備している。2019年度は主に機材の購入や実測テスト、また倫理審査等を行った。

③ ケニア・エチオピアにおける天候インデックス型家畜保険の需要とインパクト評価

ケニア及びエチオピアで収集された複数年のパネルデータを用い、天候インデックス保険の需要阻害要因と、中期的なインパクトを計測し、学術誌 (Food Policy・Geneva Papers on Risk and Insurance - Issues and Practice・Journal of Development Studies) に投稿・発表した。

④ バングラデシュにおける太陽光ランプ配布がもたらす教育・保健効果

電線網が整備されていないバングラデシュ北部中州地域において、太陽光ランプ配布のランダム化比較試験を行い、それが学童の教育や健康にもたらす影響を検証し、学術誌 (World Bank Economic Review・Journal of Development Studies) に発表した。

⑤ コートジボワールにおける農業機械化と技術普及トレーニングのインパクト評価

コートジボワールにおいて JICA が稲作農家を対象に実施している農業技術トレーニングの効果および私企業による農業機械化の効果測定を行い、学術誌 (Agricultural Economics・World Development) に発表した。

⑥ バングラデシュにおける季節的貧困の調査

バングラデシュ北部において、二週間に一度定期的な生活水準簡易調査を行い、極貧層の季節的脆弱性を探った。

⑦ エチオピア農村における閉鎖性実験

共同体が比較的閉鎖的で、外部との接触が限られていることから、エチオピア農村を対象とし、すでに 600 世帯を対象とした調査および社会交流を人為的に起こす社会実験を行い、国際学会（European Trade Study Group）で発表した。

⑧ 不平等測度に関する理論研究

平均と最小値から構成される不平等測度のクラスを一般的な形式で導出可能な社会厚生関数について公理的分析を行い、学術誌(Economic Theory)に掲載された。

⑨ 充分主義と貧困指標に関する理論研究

分配的正義論の中で平等主義と優先主義にかわる考え方として最近注目されている閾値に基づく充分主義について、評価原理の公理的分析を行い国際コンファレンスで報告を行った。

【環境】 温室効果ガス排出枠の国際取引、企業の環境対策への取り組みと海外進出先選択の関係、炭素価格政策導入の効果などについて、以下のような研究を行った。また、新たに中国江蘇省常州の農村をフィールドにした中国農業科学院との共同研究を進めるべく準備を進めている。

ユニットメンバーである蓬田は、温室効果ガス排出枠の国際取引が貿易構造や温室効果ガス排出量に及ぼす影響を理論的に分析し、その成果をまとめた論文を執筆している。

蓬田は、再生可能エネルギー普及に資する環境財に対して、現行の WTO 補助金協定を適用することが、経済学的に正当化されるかを理論的に分析し成果を論文にまとめた。

環境ユニット内での取り組みとして、企業の環境対策への取り組みが、海外進出先の国や地域の選択にどのような影響を及ぼすかを実証的に分析するため、データの収集および整理を行った。

ユニットメンバーである堀江は、温室効果ガス抑制のために行われている、各国による中国での CDM プロジェクトが、中国の温室効果ガス（今回は特に二酸化炭素）の排出抑制にどの程度の貢献をしたのかということ、分析するために、データベースの整備を終えた。

堀江は、中国における炭素価格政策の導入が費用増加を通じて中国の産業に与える影響について分析を行った成果（The First Order Impact of the Introduction of Carbon Pricing Policy on Chinese Industries）を、北京で開催された東アジア環境資源経済学会（The East Asian Association of Environmental and Resource Economics）で報告を行った。

堀江は、農家の環境保全型農業を採用する際の、意思決定要因を、滋賀県をフィールドとしてデータを収集し、計量経済学的に分析を行った成果（"Adoption of Environmentally Friendly Agricultural Practice and Concern about Externality"）を、国内学会（環境経済政策学会）と中国農業科学院において研究成果を報告した。現在、結果をまとめ、論文を執筆している。

堀江は、中国江蘇省常州の農村をフィールドにした、中国農業科学院との環境保全型農業に関する共同研究を行うよう、話を現在進めている。

【保健・医療】 前年度に設定した Community Health Worker に関する研究を共同で進めつつ、ユニットメンバー各々が取り組んでいる研究の深化にも取り組んだ。

ユニットメンバーである青木は、長谷部と共同で、Community Health Worker (CHW) の労働市場に関する理論分析を行なった。具体的には、CHW の労働市場において、適正にかかわらず

多数の CHW の新規参入を引き起こす可能性のある諸政策が、CHW が提供するサービスの量と質に及ぼす影響について分析を行った。

ユニットメンバーである長谷部は、移民・難民ユニットとの分野横断的な研究として、紛争が小児の健康に与える影響を、東ティモールで 2003 年に行われた Demographic and Health Survey の個票データを用いて実証分析した。これまでの分析では、母親が妊娠期間に紛争にさらされると幼児の発育に負の影響を与える事を定量的に明らかにした。2019 年度末に幾つかのセミナーで、分析結果を報告予定であったが、COVID-19 の影響で報告は延期されている。また、2019 年度末には、東ティモールに渡航し、現地政府や JICA、UNICEF のスタッフからの聞き取り調査を計画していたが、渡航は中止している。

ユニットメンバーである本田は、アジア、アフリカを対象に、ユニバーサルヘルスカバレッジを達成するために必要な保健・医療制度改革をテーマとし、(1) 支払い制度とサービスデリバリー、(2) 公的医療保険における民間医療機関との契約、(3) 医療従事者のモチベーション、に関する研究を行い、論文を執筆すると共に、研究成果をもとに、学会や国際会議に参加した。

【移民・難民】 2019 年度は前年度に策定した研究計画を念頭に各自で研究を行い、定期的なミーティングに於いて、研究テーマの共有や意見交換を行うことで、各自の研究の深化、及びユニットとしての活動を継続して行った。また、研究活動に加えて、教育活動の一環として、特定非営利活動法人バルシック (PARCIC) との協力のもと、「レバノンのシリア難民支援の現場から ~大学生の見た、シリア難民~」と題したワークショップを開催し、ユニットメンバーのガラウインジ山本と本学の学部生が登壇しシリア難民の現状を報告した。参加者からの質疑応答を含め盛況であり、アンケート調査でも好意的な意見が寄せられた。次年度以降も研究活動とともに教育活動を継続していく方針である。

ユニット全体の活動と並行して行われる各ユニットメンバーの特定の活動は以下の通りである。

ユニットメンバーである釜賀は、人口変動を考慮に入れた不平等指標の理論研究や、人口変動を考慮した世代間の利害調整問題に関する理論研究を行い、論文の執筆および研究発表を行なった。これらの研究は、移民難民の受け入れ制度を設計および評価する際の社会的評価尺度を構成する上で重要な基礎研究となる。不平等測度に関する研究はセミナー発表を行ったほか、ディスカッションペーパーとして公開し、国際査読付き雑誌での査読中である。国際的な研究ネットワークを構築するために、ルクセンブルク大学とパリ経済大学 (PSE) から研究者 3 名を招聘し、不平等や福祉の評価に関するワークショップを開催した。

ユニットメンバーである長谷部は、東ティモールで 2003 年に行われた Demographic and Health Survey の個票データを用いて紛争が小児の健康に与える影響を実証分析した。これまでの分析では、母親の妊娠期間に紛争にさらされると幼児の発育に負の影響を与える事、この負の影響は男児に確認できる一方、女子には見受けられないこと、妊娠初期に影響が大きいことを定量的に明らかにしている。2019 年度末に幾つかのセミナーにて報告予定であったが、COVID-19 の影響で報告は延期されている。また、2019 年度末には東ティモールに渡航して、現地政府や JICA、UNICEF のスタッフからの聞き取り調査を計画していたが、渡航は中止している。DHS を用いた分析に並行して、World Bank による Living Standard Measurement Survey の個票データを用い、紛争がコミュニティ活動など社会資本に与える影響も分析している。

ユニットメンバーである小松は、2019 年度は、ヨルダン国で国際 NGO との共同研究を実施する予定だった。これは、シリア紛争が長期化する中で、難民とホスト社会が教育を通じていか

に関係を構築しているか、またその関係性（社会的結束性）がどのように変化しているか探るものである。シリア難民が通う学校に通学しているヨルダン児童の保護者に対する質問票調査、および両民族の低学力児童を対象とした補習授業を担当する教師に対する質問票調査、などを予定していたが、感染症拡大の影響により、2020年3月に予定していた現地調査は中止となった。また、質問票調査については、NGOの現地事務所に駐在する職員がフォローしており、状況が改善次第、実施することとなっている（現在のところ、ヨルダン国内の学校も休校中）。一方で、先行研究レビューや関係者との意見交換、セミナー・シンポジウムは継続実施しており、上記のように遠隔での調査を検討している。

ユニットメンバーであるガラウィンジ山本は、2019年8月にシリア国内において現地調査を実施し、シリア国内に居住する／シリアと他国を往来するシリア出身者の子ども・若者の就学・就労状況を含む動向と将来展望について明らかにした。また、2020年2月から3月にかけてヨルダンでシリア難民家庭への訪問調査を行い、計76名（うち保護者24名、子ども52名）に対して聞き取りを実施した。その結果、支援組織やホスト国政府の支援疲れだけでなく、難民家庭でも教育疲れが生じていることが明らかになった。困窮した生活状況をさらに圧迫する教育コストに加え、教育の質の低さがもたらす教育効果の不明瞭性が、シリア難民が持つ本来の教育熱を吹き消す多重的要素となっている。この調査結果を踏まえてさらに分析を進めるが、COVID-19の影響で学会参加・発表が困難であるため、主に論文での成果発表を予定している。

【平和構築】 ユニット・メンバーが対象とする地域において次のような研究を実施した。

以下、箇条書きになるが実施内容である。

（ユニットメンバー 東）

- ・ 2019年6月下旬に、ニューヨークの国連本部に訪問し、同年2－3月に外務大臣の委嘱による公務派遣で調査を行ったイラク、南スーダン、シリアについての調査の結果について、国連平和構築支援オフィスが主催する東単独の講演会で発表を行い、国連幹部と意見交換・情報交換を行った。また、Bintou Keita アフリカ担当国連事務次長補の要請を受けて、国連ベストプラクティスセクションのチーフと会い、「伝統的紛争解決メカニズムと国連の役割」について研究や共同研究会を行っていくことで合意し、今後の進め方について確認した。
- ・ 2019年8月2日に、韓国外交研究院に招待され、イラクや南スーダン、アフガニスタンやシリアの平和構築についての講演を行うと同時に、韓国外交研究院の教授5人と、日本と韓国の人間の安全保障分野における協力の方法などについて、突っ込んだ議論を行った。
- ・ 2019年8月下旬に開催された TICAD（東京アフリカ開発会議）においては、UNITAR と共催した南スーダンの平和構築に関するサイドイベントで、日本の研究者を代表して発表を行い、同イベントに出席した南スーダン副大統領や農業大臣と意見交換・情報交換を行った。
- ・ 2019年9月2日に、JICA 広島オフィスで行われたアフガン行政官40人への平和教育セッションに講師として招かれ、アフガンの和平プロセスについてアフガン行政官（日本の大学院に留学中）の人達と意見交換を行い、2020年1月に出版した著書への参考にもした。
- ・ 2019年10月17日に、上智大学国連ウィークに、Peter Due 国連アジア大洋州部長を招き、アフガニスタンの和平プロセスについてシンポジウムを行った。また Due 部長と共に、外

務省の中東アフリカ局長、南アジア部長、内閣府 PKO 局長らと懇談を行い、アフガニスタンやミンダナオなどにおける和平プロセスの進展状況について、突っ込んだ議論を行い、2020 年 1 月に出版した著書への参考にした。

- ・ 2020 年 1 月に「内戦と和平～現代戦争をどう終わらせるか」（中公新書）を出版したことを受けて、2 月 16 日から 27 日まで、UAE、ヨルダン、サウジアラビアに訪問し、調査や講演を行った。UAE では、シャルジャ大学とシャルジャ電力水力公社で講演を行い、今後の研究協力について、それぞれのリサーチ部門のトップと詳しい議論を行った。またヨルダンのアンマンでは、イエメン UNDP オフィスの代表や、国連イエメン特使事務所の幹部と会い、イエメンの和平プロセスの最新情勢について情報収集した。
- ・ 2020 年 3 月 3 日から 18 日まで、ニューヨークに滞在し、Keita アフリカ担当国連事務次長補、Jenca ヨーロッパ南アメリカ担当国連事務次長補、Khiari 中東アジア担当国連事務次長補など、国連の平和活動を担う三人のキーパーソンと懇談し、シリアやイエメン、アフガン、南スーダン、コロンビアなどの和平プロセスについての最新情勢について議論し、将来の調査への協力を取り付けた。また、2019 年に新たに赴任した石兼国連大使や、大菅次席大使とも懇談し、石兼大使からはこれまでの国連大使にならって調査を応援する推薦状を書いてもらうなど、今後の調査への礎を築いた。また 3 月 10 日に、一年にわたって準備してきた「伝統的紛争解決メカニズムと国連の役割」に関するセミナーを、国連ベストプラクティス部と共催で実施した。自分の発表も含めセミナーのサマリーが、国連本部で広く配布されると同時に、今後の研究に向けた方針を確認することもできた。（コロナの影響で、翌 3 月 11 日から国連職員も一斉に自宅勤務となる中、ギリギリの開催であった。）

（ユニットメンバー 植木）

- ・ 人間の安全保障の概念を整理して、「ボールベアリング・イメージ」概念を人間の安全保障研究所の所員勉強会で 2019 年 12 月に共有した。
- ・ 2020 年 2 月にバルバドスを訪問して、小島嶼諸国における人間の安全保障問題を調査研究した。バルバドスにある西インディ大学ケイブヒル・キャンパスのアーサー・ルイス社会経済問題研究所所長や上級研究員、同大学の環境調査海洋環境研究所所長、国連開発計画（UNDP）の東カリブ諸島地域事務所所長などへのインタビューを行い、同時に意見や分析を共有した。
- ・ 2020 年初頭に拡大した新型コロナウイルス感染症が人間の安全保障に大きな影響を与えている状況に鑑み、ニューヨーク滞在中に現地を中心に、「米国新型ウイルスとの戦い」と題した分析を 3 月下旬 4 回に渡って Japan in-Depth オンラインジャーナルに掲載し、学生や国連フォーラムなどにも拡散した。

（ユニットメンバー小松）

- ・ 2019 年度は、ヨルダン国で国際 NGO との共同研究を実施する予定だった。これは、シリア紛争が長期化する中で、難民とホスト社会が教育を通じていかに関係を構築しているか、またその関係性（社会的結束性）がどのように変化しているか探るものである。シリア難民が通う学校に通学しているヨルダン児童の保護者に対する質問票調査、および両民族の低学力児童を対象とした補習授業を担当する教師に対する質問票調査、などを予定していたが、感染症拡大の影響により、2020 年 3 月に予定していた現地調査は中止となった。ま

た、質問票調査については、NGO の現地事務所に駐在する職員がフォローしており、状況が改善次第、実施することとなっている（現在のところ、ヨルダン国内の学校も休校中）。

一方で、先行研究レビューや関係者との意見交換、セミナー・シンポジウムは継続実施しており、上記のように遠隔での調査を検討している。

5. 研究成果

学術誌掲載（含む予定）

Mano, Yukichi, Kazushi Takahashi, and Keiji Otsuka. “Mechanization in Land Preparation and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in the Cote d’Ivoire.” accepted at *Agricultural Economics*.

Noritomo, Yuma, and Kazushi Takahashi. “Can Insurance Payouts Prevent a Poverty Trap? Evidence from Randomized Experiments in Northern Kenya.” forthcoming in *Journal of Development Studies*, DOI: 10.1080/00220388.2020.1736281

Kurata, Masamitsu, Kazushi Takahashi, and Akira Hibiki. (2020). “Gender Differences in Associations of Household and Ambient Air Pollution with Child Health: Evidence from Household and Satellite-based Data in Bangladesh.” *World Development*, 128: MS#104779, DOI: 10.1016/j.worlddev.2019.104779

Takahashi, Kazushi, Rie Muraoka, and Keiji Otsuka. (2020). “Technology Adoption, Impact, and Extension in Developing Countries’ Agriculture: A Review of the Recent Literature.” *Agricultural Economics*, 51(1): pp.31-45, DOI: 10.1111/agec.12539

Kudo, Yuya, Abu Shonchoy, and Kazushi Takahashi. (2019). “Short-term Impacts of Solar Lanterns on Child Health: Experimental Evidence from Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 55(11): pp. 2329-2346, DOI: 10.1080/00220388.2018.1443207

Kudo, Yuya, Abu Shonchoy, and Kazushi Takahashi. (2019). “Can Solar Lanterns Improve Youth Academic Performance? Experimental Evidence from Bangladesh.” *World Bank Economic Review*, 33(2): pp.436-460, DOI: 10.1093/wber/lhw073

Takahashi, Kazushi, Yukichi Mano, and Keiji Otsuka. (2019). “Learning from Experts and Peer Farmers about Rice Production: Experimental Evidence from Cote d’Ivoire.” *World Development*, 122: pp.157-169, DOI: 10.1016/j.worlddev.2019.05.004

Matsuda, Ayako, Kazushi Takahashi, and Munenobu Ikegami. (2019). “Direct and Indirect Impacts of Index-based Livestock Insurance in Southern Ethiopia.” *Geneva Papers on Risk and Insurance - Issues and Practice*, 44: pp.481-502, DOI: 10.1057/s41288-01900132-y

Takahashi, Kazushi, Yuma Noritomo, Munenobu Ikegami, and Nathaniel D. Jensen. (2020) “Understanding Pastoralists’ Dynamic Insurance Uptake Decisions: Evidence from Four-year Panel Data in Ethiopia.” accepted at *Food Policy*.

Kim, Yu Ri, “Does Aid for Trade Diversify the Export Structure of Recipient Countries?” *The World Economy*. 2019; 42: 2684– 2722, DOI: 10.1111/twec.12845

Bossert, Walter and Kohei Kamaga. (2020). “An axiomatization of the mixed utilitarianmaximin social welfare ordering.” *Economic Theory* 69, 451-473, DOI: 10.1007/s00199-018-1168-y

Hasebe T, “Endogenous switching regression model and treatment effects of count data outcome,” *Stata Journal*, accepted

Mbau R, Kabia E, Honda A, Hanson K, Barasa E. (2020). Examining purchasing reforms towards universal health coverage by the National Hospital Insurance Fund in Kenya. *International Journal for Equity in Health* 19 (1) , DOI: 10.1186/s12939-019-1116-x

Honda A, Obse A. (2020). Payment arrangements for private healthcare purchasing under publicly funded systems in low- and middle-income countries: issues and implications. *Applied Health Economics and Health Policy*, DOI: 10.1007/s40258-019-00550-y

Hanson K, Barasa E, Honda A, Panichkriangkrai W, Patcharanarumol W. (2019). Strategic purchasing: the neglected health financing function for pursuing universal health coverage in low-and middle-income countries: comment on “What’s needed to develop strategic purchasing in healthcare? Policy lessons from a realist review.” *International Journal of Health Policy and Management*. 8 (8), DOI: 10.15171/ijhpm.2019.34

Honda A, Krucien N, Ryan M, Diouf I, Salla M, Nagai M, Fujita N. (2019). For more than money: willingness of health professionals to stay in remote Senegal. *BMC Human Resources for Health*. 17 (28), DOI: 10.1186/s12960-019-0363-7

書籍（含む予定）

東大作 著, 『内戦と和平 現代戦争をどう終わらせるか』中公新書, 2020年1月.

※この本について、3月22日、29日、4月5日などに、共同通信が配信した、栗本英世大阪大学教授による書評が全国の約30の地方紙に掲載された

※3月29日の読売新聞に、篠田英明東京外国語大学教授による書評が掲載された

※4月6日の読売新聞朝刊に、本の紹介と著者インタビューが載った記事「内戦の時代 日本に役割」が掲載された

小松太郎 編『国際緊急人道支援の仕事とキャリア，一人の命と生活を守るためにー』，上智大学国際協力人材育成センター監修，国際開発ジャーナル社，2020年4月.

Kohei Kamaga, *Social Welfare Evaluation and Intergenerational Equity*, Springer, Singapore, 2020, May 20, DOI: 10.1007/978-981-15-4254-1

人間の安全保障研究所 ディスカッション・ペーパー

Noritomo, Y. and Takahashi, K. “Can Insurance Payouts Prevent a Poverty Trap?: Evidence from Randomized Experiments in Northern Kenya,” SIHS Discussion Paper No. 1.

Takahashi, Kazushi, Yuma Noritomo, Munenobu Ikegami, and Nathaniel D. Jensen. (2019). “Understanding Pastoralists’ Dynamic Insurance Uptake Decisions: Evidence from Four-year Panel Data in Ethiopia.” SIHS Discussion Paper No. 2.

Walter Bossert, Conchita D'Ambrosio, and Kohei Kamaga, "Extreme values, means, and inequality measurement," SIHS Discussion Paper No. 3.

ディスカッション・ペーパーなど

Tanaka, Tomomi, Kazushi Takahashi, and Keiji Otsuka. (2020). “Increasing Female Education, Stagnating Female Labor Force Participation, and Gains from Marriage: The Case of Rural Bangladesh.” GRIPS Discussion Paper 19-34.

Takahashi, Kazushi, Yuma Noritomo, Munenobu Ikegami, and Nathaniel D. Jensen. (2019).

“Understanding Pastoralists’ Dynamic Insurance Uptake Decisions: Evidence from Four-year Panel Data in Ethiopia.” GRIPS Discussion Paper 19-22.

Kim, Yu Ri and Yasuyuki Todo, “Are Politically Connected Firms More Likely to Export?” RIETI Discussion Paper No. 19-E-049, July 2019.

Bossert, W., D’Ambrosio, C., and Kamaga, K., Extreme values, means, and inequality measurement, DSSR Discussion Paper No. 106, Center for Data Science and Service Research, Tohoku University.

学会・セミナー等報告

Kim, Yu Ri, and Yasuyuki Todo. “Individual trade policy preferences: altruism, reciprocity and openness in a developing country context”, European Trade Study Group 2019 Annual Conference, University of Bern, 12-14 September 2019.

Bossert, Walter, Susumu Cato, and Kohei Kamaga. “Critical-level sufficientarianism,” International Conference for the Philosophy of the Social Sciences: Human Dignity and Well-Being, 23-24 March 2020.

Tetsuya Horie, Karen Ohyori, and Makoto Sugino “The First Order Impact of the Introduction of Carbon Pricing Policy on Chinese Industries,” The East Asian Association of Environmental and Resource Economics, Beijing, 2019.

Tetsuya Horie and Katsuya Tanaka “Adoption of Environmentally Friendly Agricultural Practice and Concern about Externality,” 環境経済・政策学会, 福島大学, 2019.

A Honda. “The multiple funding flows and incentives – how does the provider payment mix shape provider behaviour in low- and middle-income countries?”; Organised session at the 12th World Congress on Health Economics Association, Basel, Switzerland, July 2019.

A Honda. “The role of the private sector in accelerating progress towards UHC”; Sidemeeting at the Prince Mahidol Award Conference 2020 (panel discussion facilitator); organised by World Health Organisation and National Center for Global Health and Medicine, Japan, January 2020.

釜賀浩平. 「人口倫理と社会的選択理論」, 日本法哲学会 2019 年度学術大会, ワークショップ「人口問題の法哲学」, 立命館大学, 11 月 16 日, 2019 年.

Kamaga, K., "Infinite population utilitarian criteria" (jointly with Geir B. Asheim and Stéphane Zuber), the 20th Meeting of the Association for Public Economic Theory, Strasbourg, July 11, 2019.

Kamaga, K., "Extreme values, means, and inequality measurement" (jointly with Walter Bossert and Conchita D’Ambrosio), Sophia Research Workshop on Well-Being and Inequality, Sophia University, October 4, 2019.

釜賀浩平. "Extreme values, means, and inequality measurement" (jointly with Walter Bossert and Conchita D’Ambrosio), 先端経済研究センター研究会, 福岡大学, 9 月 13 日, 2019 年.

Kamaga, K., "Infinite population utilitarian criteria" (jointly with Geir B. Asheim and Stéphane Zuber), Microeconomics Seminar, CIREQ and University of Montreal, April 29, 2019.

小松太郎「ヨルダンにおけるシリア難民とホスト社会。住民を対象とした補習授業の役割と意義」日本比較教育学会, 東京外国語大学, 6 月 8 日, 2019 年.

小松太郎. 「シリア難民支援の課題と展望」, World Vision Japan 東京事務所, 6月29日, 2019年.

小松太郎. 「第一次庇護国の難民に対する教育支援－人間の安全保障の観点から」日本国際開発学会・人間の安全保障学会共催, 東京大学, 11月17日, 2019年.

Komatsu, T. "Evaluation of the effectiveness of ESD in a multicultural society: Designing evaluation for improving practice," Seminar, Education for Sustainable Development and Social Cohesion in Myanmar and Beyond, Chiang Mai University, February 4, 2020.

ガラウウィンジ山本香. 「学校を運営するシリア難民の主体性－トルコ政府の介入をめぐるジレンマ－」日本比較教育学会, 東京外国語大学, 6月9日, 2019年.

ガラウウィンジ山本香. 「難民への教育提供とカリキュラム－教育受容者の視点からの検討－」国際開発学会・人間の安全保障学会共催大会, 東京大学, 11月18日, 2019年.

小松太郎. 「高等教育機関における ESD の評価－成果測定・実践改善に向けた評価デザイナー－」ESD 学会, 宮城教育大学, 8月20日, 2019年.

Komatsu, T. "Ensuring human security in transitions: The role and significance of a remedial education program for Syrian refugees and host community children in Jordan," Comparative and International Education Society (CIES), Miami, March 2020 (cancelled).

研究論文 (work in progress)

Kawabata, Y. and M. Yomogida "Export Subsidies and Countervailing Duties on Environmental Goods under International Duopoly"

Tetsuya Horie, Karen Ohyori, and Makoto Sugino "The First Order Impact of the Introduction of Carbon Pricing Policy on Chinese Industries"

Tetsuya Horie and Katsuya Tanaka "Adoption of Environmentally Friendly Agricultural Practice and Concern about Externality"

Aoki K, Hasebe T, and Honda A. "Informational Externalities Arising from Quality Uncertainty: An Application to CHW Market"

シンポジウム・講演会・社会活動

K. Aoki. "Towards the Realization of Human Security through Social Science Research"; the 1st SACRU Meeting, Spain, October 2019.

本田文子, サブサハラ・アフリカの保健・医療行政官を対象とした第三国研修 (於: エジプト、イスマイリア) "Training Course on Health Economics: Principles, Methodologies, Evaluation and Decision Making in Developing Countries" (スエズ運河大学、エジプト外務省、国際協力機構 (JICA) 主催) での講師, 12月2019年.

東大作, "Challenges of Inclusivity in Peacebuilding and Mediation: Lessons from Iraq, South Sudan, and Syria," 国連平和構築支援オフィス主催講演会, 2019.6.20.

東大作, 「平和構築の課題」, 東京都町田市主催講演会, 2019.7.20.

東大作, 「平和構築と正統性確立の課題: 日本と韓国の協力の可能性」韓国外交研究院にて講演, 2019.8.2.

東大作, TICAD のサイドイベント「南スーダンの平和構築」にてパネリスト, 2019.8.29.

東大作, 「平和構築の課題とアフガン和平」 広島 JICA オフィスにて講演, 2019.9.3. 東大作, 韓国のソガン大学で講演, 2019.9.20.

東大作, 「キリスト教と国連の平和構築」 シンポジウムで発表, 上智大学, 2019.10.5.

東大作, 「アフガニスタンの和平プロセスと国連の役割」 シンポジウムで発表, 上智大学, 2019.10.17.

東大作, 上智大学ソフィア会代議員総会で講演, 2019.10.19.

東大作, 上智大学後援会大会で講演, 2019.10.26.

東大作, UNDP 主催「イエメンの平和構築の課題」で発表, 2019.12.12.

東大作, 六甲学院にて講演, 2020.1.16.

東大作, 「平和構築と正統性の課題」 UAE のシャルジャ大学とシャルジャ電力水力公社にて講演, 2020.2.18.

東大作, 国連本部「伝統的紛争解決メカニズムと国連ミッションの役割」セミナーで発表, 2020.3.10.

Ueki Y, "Promoting Human Security as a Guiding Principle of Governance: The Role of the United Nations Human Security Fund," 南アフリカのステレンボッシュ大学で開催された国連システム学術評議会 (ACUNS) の年次大会で発表, 2019.6.21.

小松太郎, 招待講演「人道支援における教育と NGO の役割」, 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) セーブ・ザ・チルドレン東京事務所, 2019.5.27.

小松太郎, シンポジウム「緊急時の教育支援」のモデレーター, 上智大学, 2019.10.30.

小松太郎, 「教育・市民社会・国家」セッションにて座長, 日本国際開発学会・人間の安全保障学会共催, 11月17日, 2019年.

小松太郎, 国際基督教大学平和研究所主催のシンポジウム「Peace Education in Context: An Interdisciplinary Global Look」にて招待パネリスト, 国際基督教大学, 2019.12.8.

新聞・テレビなど

東大作, 「イラクと南スーダン：平和構築と日本の役割」, NHK「視点論点」2019.5.19.

東大作, 平和構築の問題について, NHK「ラジオ深夜便」, 2019.6.13.

Daisaku Higashi, "Importance of Inclusivity in Peacebuilding and Mediation," (インタビュー記事), Online Magazine, "Politically Speaking", 国連政治平和構築局, June 2019.

以上